



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社 ビーマップ

上場取引所 東

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	509	15.7	60		60		64	
30年3月期第2四半期	604	30.7	22		22		22	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 64百万円 (%) 30年3月期第2四半期 22百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.00	
30年3月期第2四半期	6.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	691	598	78.6
30年3月期	811	641	74.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 543百万円 30年3月期 605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	2.6	30	20.0	30	20.0	20	33.3	6.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,225,900 株	30年3月期	3,224,300 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	972 株	30年3月期	972 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,224,573 株	30年3月期2Q	3,212,448 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年11月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復の兆しを見せたものの、国内で相次いで発生した自然災害の影響、また米中貿易摩擦や金融市場の動向、少子化による労働人口減少など景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、IT需要は堅調に推移しましたが、人手不足はますます深刻化するとともに受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、インバウンド需要につきましては、訪日外国人の消費行動の変化に対応した取り組みが必要な状況となっております。

当第2四半期におきましては、各事業分野とも当初予定の売上高を下回り、販売費及び一般管理費の増加もあり損失を計上いたしました。ナビゲーション事業分野については売上高が前期を上回ったものの、ワイヤレス・イノベーション事業分野、ソリューション事業分野とも売上高が前期を下回りました。前期にソリューション事業分野で発生した不採算案件による原価率悪化は、今期解消されたことにより売上総利益は回復いたしました。新株予約権発行や人員増に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失が前期より増加いたしました。

当社グループの当第2四半期の業績は、売上高509,457千円（前年同期比15.7%減）、営業損失60,077千円（前年同期は営業損失22,825千円）、経常損失60,082千円（前年同期は経常損失22,212千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失64,484千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,342千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用49,776千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力しております。また、これまでのノウハウを生かした私鉄各社の鉄道アプリ開発にも取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は76,305千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は10,021千円（前年同期比35.3%減）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTB P）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、中小規模案件を中心に堅調に推移しました。これに加えて、当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力し成果を上げております。当期においては、大型案件が第3・第4四半期に集中しており、第2四半期末までの売上と利益については、当初見通しと前年同期を下回りました。

この結果、当事業分野の売上高は341,521千円（前年同期比17.6%減）、セグメント利益は21,477千円（前年同期比70.9%減）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業、クラウド型通訳サービス事業等を行っております。

その中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、前

期後半以降、着実に実績を積み上げつつあります。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は91,630千円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失は41,800千円（前年同期66,135千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比120,048千円減少の691,012千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比77,339千円減少の92,122千円、純資産は前連結会計年度末比42,708千円減少の598,889千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

当第2四半期において、売上高が前期及び当初見通しより減少し、営業損失を計上いたしました。前期においては、第2四半期におけるワイヤレス・イノベーション事業での大型案件計上に伴う売上増とソリューション事業における不採算案件の影響を受けておりましたが、当期の受注状況は例年にも増して第3・第4四半期に売上・利益とも集中する見通しとなっております。このため当初第2四半期までに見込んでいた売上高が不足することとなり、新株予約権発行・人員増等により販売費及び一般管理費が増加したことも影響し、営業損失が拡大しました。

ナビゲーション事業分野、ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、受注環境が良好であり、現時点で前期並みもしくは前期を上回る受注をいただいております。今後は着実に売上計上と開発・運用の効率化による利益の拡大を図ります。残るソリューション事業においても、注力中の02020、MMSなどのサービスが順次展開される見通しであることから、当社グループ全体の損益が改善し、第4四半期において黒字回復する見通しです。今後、人員の成長分野へのシフトとともに固定費の削減に努めることで、通期での業績予想達成を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,826	365,721
売掛金	358,624	146,799
仕掛品	9,121	40,517
原材料	2,783	5,217
その他	19,290	16,030
流動資産合計	687,646	574,285
固定資産		
有形固定資産	22,422	20,349
無形固定資産	7,044	7,797
投資その他の資産	93,946	88,580
固定資産合計	123,413	116,726
資産合計	811,060	691,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,633	23,070
未払金	44,521	21,540
未払法人税等	11,118	4,352
役員賞与引当金	1,110	-
その他	36,678	28,804
流動負債合計	155,061	77,767
固定負債		
資産除去債務	12,615	12,689
繰延税金負債	1,785	1,666
固定負債合計	14,400	14,355
負債合計	169,462	92,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,938	930,028
資本剰余金	10,860	11,951
利益剰余金	△332,073	△396,558
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	605,657	543,352
新株予約権	30,519	50,055
非支配株主持分	5,421	5,481
純資産合計	641,598	598,889
負債純資産合計	811,060	691,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	604,373	509,457
売上原価	402,525	291,842
売上総利益	201,848	217,614
販売費及び一般管理費	224,674	277,691
営業損失(△)	△22,825	△60,077
営業外収益		
受取利息	587	552
雑収入	26	26
営業外収益合計	613	579
営業外費用		
持分法による投資損失	-	584
営業外費用合計	-	584
経常損失(△)	△22,212	△60,082
特別利益		
持分変動利益	-	1,416
特別利益合計	-	1,416
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,305
特別損失合計	-	5,305
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,212	△63,972
法人税、住民税及び事業税	574	572
法人税等調整額	△137	△118
法人税等合計	436	453
四半期純損失(△)	△22,648	△64,425
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	59
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,342	△64,484

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△22,648	△64,425
四半期包括利益	△22,648	△64,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,342	△64,484
非支配株主に係る四半期包括利益	△305	59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,212	△63,972
減価償却費	3,087	3,464
株式報酬費用	1,480	15,571
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△1,110
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,000	-
受取利息	△587	△552
投資有価証券評価損益(△は益)	-	5,305
持分法による投資損益(△は益)	-	584
持分変動損益(△は益)	-	△1,416
売上債権の増減額(△は増加)	136,568	211,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,456	△33,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,338	△38,563
未払金の増減額(△は減少)	850	△22,981
その他	△16,159	△5,846
小計	125,145	68,478
利息の受取額	587	552
法人税等の支払額	△1,023	△5,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,709	63,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△253	△362
無形固定資産の取得による支出	-	△1,780
関係会社株式の取得による支出	△3,400	-
貸付けによる支出	△540	△320
貸付金の回収による収入	1,106	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,086	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,629	1,219
新株予約権の発行による収入	-	4,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,629	6,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,251	67,894
現金及び現金同等物の期首残高	116,431	197,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,683	265,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	73,203	414,624	116,545	604,373	—	604,373
セグメント利益 又は損失(△)	15,494	73,795	△66,135	23,154	△45,980	△22,825

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	76,305	341,521	91,630	509,457	—	509,457
セグメント利益 又は損失(△)	10,021	21,477	△41,800	△10,300	△49,776	△60,077

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。